

令和 7 年度

事業計画及び 予算の概要

総括事項

(単位:人)

所属所数	
市	14
町	11
一部事務組合等	16
合計	41

区分	組合員数	被扶養者数
一般組合員等	17,267	13,752
短期組合員	7,417	1,502
任意継続組合員	428	209
合計	25,112	15,463

平均標準報酬の月額	
長期	388,309 円
短期	327,321 円

標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する掛金率・保険料率

(単位:%)

区分	短期		厚生年金保険	退職等年金	保健
	短期掛金	介護掛金	組合員保険料	掛金	掛金
一般組合員	49.00	8.00	91.50	7.50	2.12
短期組合員	49.00	8.00	—	—	2.12
市町村長組合員	49.00	8.00	91.50	7.50	2.12
特定消防組合員	49.00	8.00	91.50	7.50	2.12
長期組合員	2.52	—	—	7.50	2.12
後期高齢者等 短期組合員	2.52	—	—	—	2.12
市町村長 長期組合員	2.52	—	—	7.50	2.12
任意継続組合員	98.00	16.00	—	—	—

※負担金は、掛金率等と同率で地方公共団体が負担します。

短期経理

医療費や休業給付などの短期給付の支払いや、高齢者医療制度への納付金・支援金及び介護納付金を拠出しています。

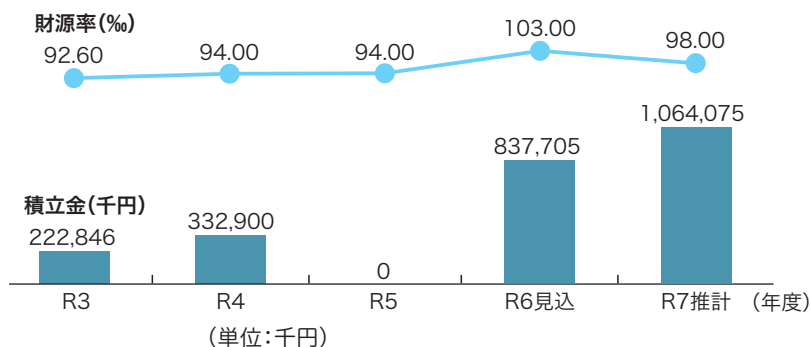
短期給付財源率は103.00%から98.00%へ、介護保険財源率は17.20%から16.00%へ引き下げます。

短期給付

令和6年度は、給与改定により掛金・負担金が増加し、当初予算よりも給付金が減少する見込みであることから令和7年度の財源率を引き下げます。

医療費通知を確認し、適正受診を心がけ、医療費の削減にご協力をお願いします。

短期財源率と短期積立金の推移



区分		令和6年度見込	令和7年度予算
収入	掛金・負担金等	12,940,876	12,621,471
	高額医療交付金	160,060	173,826
	育児・介護休業手当金	603,203	626,548
	前年度繰越支払準備金	1,117,478	1,155,801
	その他	12,679	14,063
	計	14,834,296	14,591,709
支出	給付金	7,452,476	7,712,813
	高齢者医療に係る納付金等	4,071,652	4,345,032
	連合会拠出金・払込金	909,479	934,453
	任継掛金還付金	7,722	7,800
	次年度繰越支払準備金	1,155,801	1,196,844
	その他	87,332	96,587
計		13,684,462	14,293,529
差引		1,149,834	298,180
欠損金補てん積立金		622,215	694,025
短期積立金		837,705	1,064,075

介護保険

令和6年度は、給与改定により掛金・負担金が増加しました。

令和7年度は、精算により納付金が減少する見込みであることから、財源率を引き下げます。

(単位:千円)

区分	令和6年度見込	令和7年度予算
収入	1,374,853	1,292,912
支出	1,344,862	1,281,110
差引	29,991	11,802
介護積立金	45,203	57,005

厚生年金保険経理

厚生年金の給付に係る組合員保険料と負担金の徴収を行います。

退職等年金経理

平成27年10月から開始された退職等年金給付の給付に係る掛金と負担金の徴収を行います。

経過的長期経理

平成27年9月以前に受給権が発生した公務上の障害年金・遺族年金の給付に係る負担金の徴収を行います。

この3経理は、年金給付に関するものです。組合員保険料・掛金や負担金は、全額を年金の支払いや資金の運用を行っている全国市町村職員共済組合連合会に払込みます。

なお、厚生年金保険に係る組合員保険料率は91.50%、退職等年金給付に係る掛金率は7.50%で変更はありません。また、令和7年度は年金制度の改定が行われる見込みですので、改正がありましたらお知らせします。

退職等年金預託金管理経理 経過的長期預託金管理経理

全国市町村職員共済組合連合会から預託を受けた年金の資金の運用をします。

退職等年金預託金管理経理は、退職等年金給付積立金の一部の預託を受け貸付経理への貸付金として運用しています。経過的長期預託金管理経理は、経過的長期給付積立金の一部の預託を受け縁故地方債の引受けにより運用しています。

業務経理

組合の事務を行うために必要な事務費や人件費等を賄っています。

(単位:千円)

業務経理の財源は負担金と連合会交付金等で、地方公共団体負担金は総務省から示された組合員1人当たり単価が引き上がったため増加します。

支出は、委託費が事務所移転やLGWAN-ASP導入のため、賃借料が昨年12月に導入した機器のリース料が年間となるため増加する見込みです。

今後も節減を意識した業務運営に努めます。

地方公共団体負担金(組合員1人当たり)

組合員(短期組合員を除く)	10,770 円
短期組合員	5,045 円

区分		令和6年度見込	令和7年度予算
収入	負担金	212,547	223,013
	連合会交付金	88,078	82,567
	その他	847	972
	計	301,472	306,552
支出	職員給与	122,401	120,331
	事務費	22,960	20,562
	委託費	19,837	30,609
	賃借料	29,349	32,717
	事務費負担金払込金	94,230	99,042
	その他	47,748	55,403
	計	336,525	358,664
差引損益金		△ 35,053	△ 52,112

保健経理

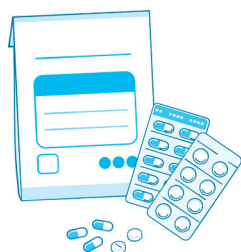
人間ドックやがん検診等への助成、生活習慣病の予防を目的とした特定健康診査及び特定保健指導、保養を目的とした宿泊施設利用助成などを行っています。

レセプト・健診分析、第2期データヘルス計画の評価を踏まえて策定した第3期データヘルス計画(令和6年度～令和11年度)及び第4期特定健康診査等実施計画に基づき、組合員、被扶養者の健康の維持・増進のために引き続き事業を推進します。

保健経理においては、支出が増加することが見込まれますが、保健財源率は利益剰余金を考慮し据え置きます。

令和7年度新規事業

医療機関の適正受診や薬剤の適正使用を促すため、医療費通知に併せて重複受診者、重複・多剤投薬者に重複投薬・多剤投薬に関するリーフレットを送付し、医療費の削減に繋がります。



(単位:千円)

区分		令和6年度見込	令和7年度予算
収入	負担金	265,839	273,318
	掛金	262,300	268,572
	その他	366	395
	計	528,505	542,285
支出	職員給与	13,974	14,309
	厚生費	499,872	539,795
	特定健康診査等費	43,348	59,053
	事務費	1,540	1,625
	その他	8,156	9,171
	計	566,890	623,953
差引損益金		△ 38,385	△ 81,668

保健事業の種類

(単位:千円)

項目		予算額	概要
保健関係	人間ドック	328,800	30歳以上の組合員、35歳以上の任意継続組合員及び被扶養配偶者を対象に助成 ・一般、婦人、脳ドック（日帰り・宿泊）…26,000円 ・女性ドック（日帰り・宿泊）…29,000円（40歳以上の組合員及び被扶養配偶者が対象） ・受診年度60歳の組合員は、40,000円を限度として助成
	がん検診	65,338	定期健康診断に併せて検診を行った組合員を対象に、次の金額（税込み）を限度として助成 ・胃がん検診…4,400円（X線の他に血液による検査も対象） ・肺がん検診…726円 ・大腸がん検診…1,870円 ・肝炎ウイルス検査…2,090円（35歳以降、5歳間隔） ・前立腺がん検診…2,200円（50歳以上）
	婦人科検診	44,106	定期健康診断に併せて検診を行った組合員を対象に、次の金額（税込み）を限度として助成 ・乳がん検診（超音波）…2,750円 ・乳がん検診（視触診+超音波）…3,080円 ・乳がん検診（超音波+X線撮影）…5,280円（40歳以上） ・子宮頸がん検診…4,950円
	クレアチニン検査助成	1,661	定期健康診断に併せて検査を行った組合員を対象に、135円（税込み）を助成
	PET検査助成	3,380	30歳以上の組合員と35歳以上の任意継続組合員及び被扶養配偶者を対象に、PET（陽電子放射断層撮影）検査を受診した場合、52,000円を助成
	歯科健診	4,895	組合員が出向型・来院型の歯科健康診断を受けた場合及び出向型に併せて歯科保健指導を受けた場合に全額を助成
	インフルエンザ助成	12,900	組合員及び被扶養者を対象に、インフルエンザ予防接種時の自己負担が1,000円以上の場合に1回につき1,000円を2回まで助成
	電話健康相談	2,700	組合員、被扶養者及び同居の家族を対象に、病気やケガ、育児、メンタル等専門家による健康医療相談を実施
	禁煙サポート助成	200	組合員及び被扶養者を対象に、医療機関で保険適用の禁煙外来を受診し成功した場合に全額を助成
	睡眠検査助成	620	組合員及び被扶養者を対象に、指定の検査機関において睡眠検査を行った場合に助成 ・スクリーニング検査…2,000円 ・簡易検査…4,000円
	救急薬品等配付	55,055	組合員及び任意継続組合員に、救急薬品等を選択制により配付
	受診勧奨通知	191	組合員及び被扶養者を対象に、検査値（血圧・脂質）が受診勧奨値を超えており医療機関を未受診の場合に通知
	糖尿病重症化予防	50	組合員及び被扶養者を対象に、血糖値が受診勧奨値を超えており医療機関を未受診の場合に通知
	がん検診勧奨	75	がん検診を受診した組合員のうち、要精密検査者へ受診を勧奨し、特定健診受診券送付者には、リーフレットによりがん検診の受診を勧奨
	歯科受診勧奨	50	組合員を対象に、要精密検査者へ歯科医院の受診を勧奨
	禁煙勧奨	300	特定健康診査受診者のうち、喫煙をしている組合員及び被扶養者を対象に、リーフレット及び禁煙サポート助成を案内し、禁煙を勧奨
	睡眠障害勧奨	1	睡眠検査受診者のうち、要精密検査者へ受診を勧奨
	40歳未満の組合員の生活習慣の改善	100	40歳未満の組合員のうち、メタボリックシンドロームの該当者及びその予備群に生活習慣の改善を勧奨
保養関係	宿泊施設利用助成	14,810	組合員、任意継続組合員及び被扶養者を対象に助成 ・全国の市町村職員・都市職員・指定都市職員共済組合が運営する宿泊施設及び共済組合が契約した栃木県内の旅館・ホテル・民宿等を利用した場合…1人1泊につき3,000円 ・共済組合が契約した栃木県外の旅館・ホテル・民宿等を利用した場合…1人1泊につき2,000円
図書・広報関係	保健関係図書	1,050	組合員又は被扶養者の出産から1年間（12回）育児指導誌を配付
	医療費通知	843	組合員及び被扶養者を対象に、医療費について通知
	後発医薬品差額通知	250	組合員及び被扶養者を対象に、後発医薬品（ジェネリック医薬品）の差額について通知
	重複・多剤通知	1,100	重複受診者、重複・多剤投薬者を対象に、医療費通知に併せて重複投薬・多剤投薬に関するリーフレットを送付
講座関係	健康セミナー	550	組合員及び被扶養者を対象に、生活習慣病及びメンタルヘルスに関するセミナーを開催
	ライフプランセミナー	550	組合員及び配偶者を対象（30歳から49歳、50歳以上）に、ライフプラン及び年金制度に関するセミナーを開催
	健康料理教室	200	ホームページへ健康料理レシピを掲載
特定保健指導	特定健康診査	23,800	40歳から74歳の組合員及び被扶養者を対象に、特定健康診査費用の全額を助成
	特定保健指導	35,253	特定健康診査の結果、特定保健指導に該当した組合員及び被扶養者を対象に、特定保健指導費用の全額を助成
合計		598,828	

貯金経理

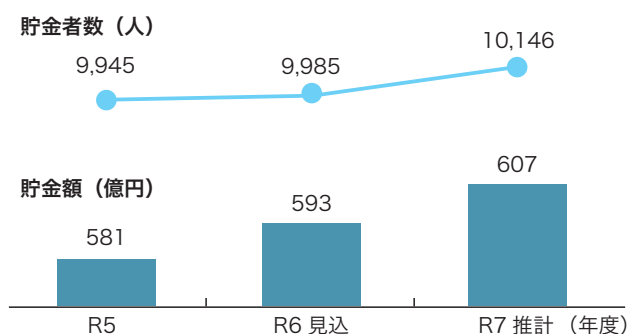
貯金者の積立金を運用し、その運用益を支払利息として還元することにより福祉の向上を図ることを目的としています。

令和7年度の支払利率は引き続き1.20%となります。

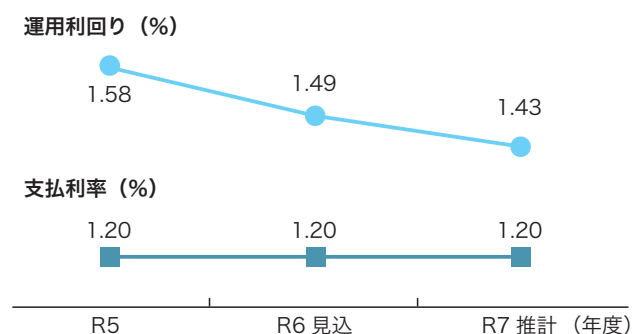
貯金額は607億円を見込んでおり、年々増加しています。

資金は、引き続き国債や地方債、格付けの高い財投債等により運用していきます。

貯金額と貯金者数の推移



運用利回りと支払利率の推移



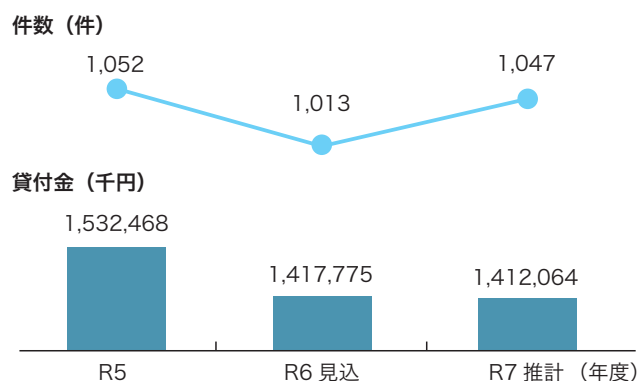
貸付経理

組合員が臨時に資金を必要とするとき、住宅の新築・増築等や入学・修学・結婚・葬祭等または災害等により資金が必要になったときに組合員の生活の安定を図るため貸付けを行います。

令和7年度は、普通貸付や修学貸付の増加により貸付件数は増加しますが、住宅貸付の減少により貸付金は減少を見込みました。

住宅貸付は、抵当権や保証人の設定は必要ありません。また、入学・修学貸付では学費などの納付期限に合わせて随時貸付けを行っていますので、ぜひご利用ください。ただし、申し出から送金日までの期間が短い場合は希望に沿えないことがあります。

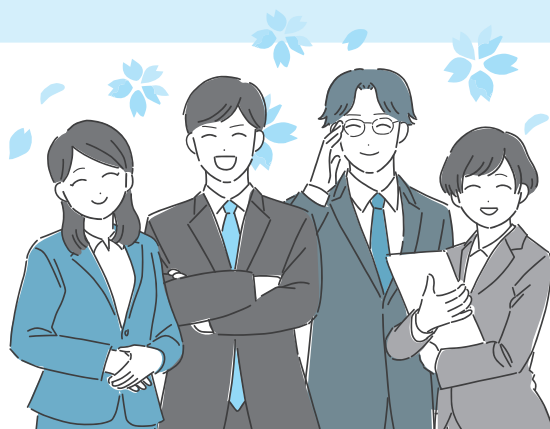
貸付金と貸付件数の推移



年利
1.26%
令和7年3月1日現在

貸付種類

普通・住宅・医療・入学・
修学・結婚・葬祭など



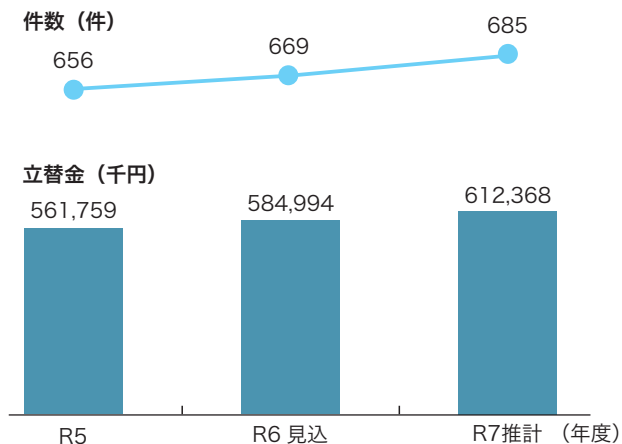
物資経理

指定店から組合員とその家族が必要とする生活必需物資を供給することを目的としています。
また、組合員とその家族の病気や不慮の事故に備えた生命保険、損害保険も取り扱っています。

令和6年度の立替件数及び立替金の利用が増加していることから、令和7年度においても増加を見込みました。

遺族付加年金“きずな”の加入者数は次のとおりです。毎年5月から7月に募集を行いますので、ぜひ加入をご検討ください。

物資立替件数と立替金の推移



令和7年1月遺族付加年金“きずな”加入者数 （単位：人）

区分	組合員	配偶者	子ども	合計
遺族付加年金“きずな”	6,412	1,765	1,238	9,415
普通傷害保険	6,412	694	684	7,790
きずなプラス	5,791	1,496	-	7,287
入院保険	3,247	468	313	4,028
医療保険	2,885	382	235	3,502
重病支援給付	3,355	515	-	3,870
長期療養給付	1,137	-	-	1,137
生活応援給付	489	34	-	523
積立年金プラン	387	-	-	387